



# 平成 17年 3月期 決算短信(連結)

平成 17年 5月 26日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8342

本社所在都道府県 青森県

(URL <http://www.a-bank.jp/>)

代表者 取締役頭取 井畑 明男

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 菊地 直光

TEL (017) 777 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 26日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17年 3月期	57,359	( 3.8 )	4,871	( 5.5 )	2,550	( 39.0 )
平成 16年 3月期	55,275	( 4.9 )	5,157	( - )	4,180	( - )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 17年 3月期	13 77		3.1	0.2	8.5
平成 16年 3月期	22 51		5.4	0.2	9.3

(注) 持分法投資損益 平成17年3月期 百万円 平成16年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 平成17年3月期 182,867,451株 平成16年3月期 184,273,391株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成 17年 3月期	2,188,596	83,410	3.8	457 67	10.11
平成 16年 3月期	2,156,301	80,934	3.8	441 23	9.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年3月期 182,180,832株 平成16年3月期 183,356,855株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17年 3月期	83,836	83,679	1,595	96,333
平成 16年 3月期	51,228	40,988	1,837	97,766

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成18年 3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,300	3,000	1,400
通期	57,200	8,000	4,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 51 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの事業を行い、幅広い金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### 1. 銀行業務部門

#### 〔銀行業務〕

当行は本店ほか支店104か店、出張所6か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務および附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置づけております。

#### 〔周辺業務〕

連結子会社4社においては、不動産管理・賃貸業務、事務代行業務、担保不動産の調査業務、人材派遣業等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

### 2. リース業務部門

#### 〔リース業務〕

連結子会社1社においては、リース業務等を行っております。

### 3. その他の業務部門

#### 〔クレジットカード業務〕

連結子会社2社においては、クレジットカード業務等を行っております。

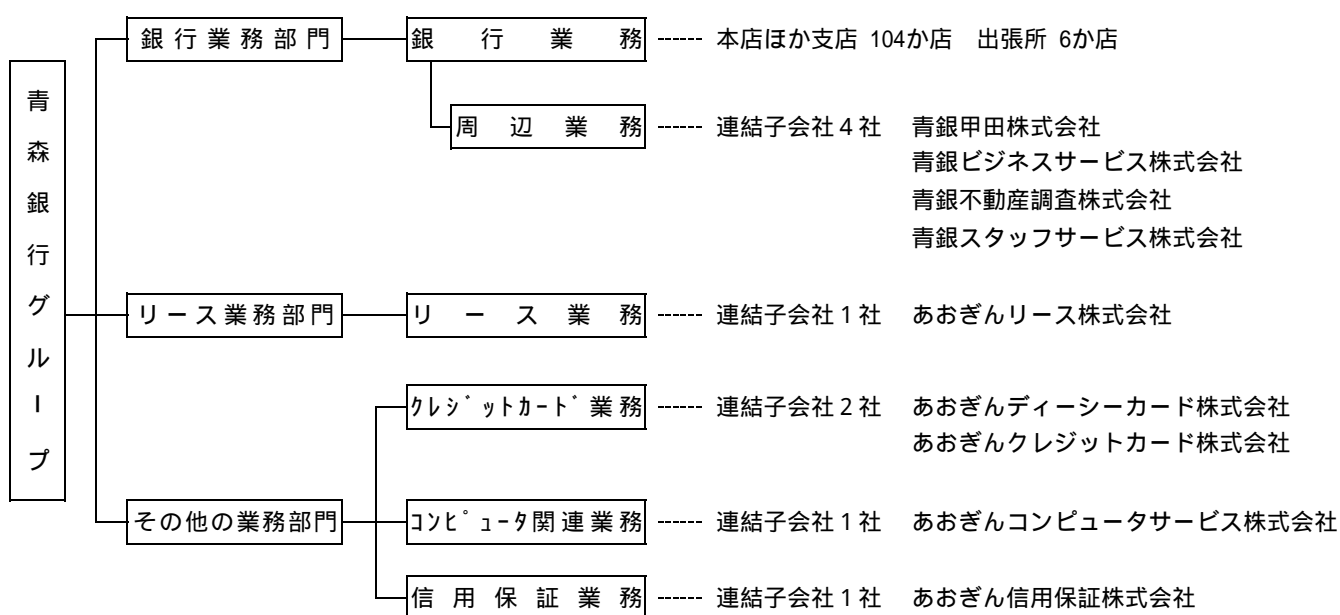
#### 〔コンピュータ関連業務〕

連結子会社1社においては、コンピュータ関連業務等を行っております。

#### 〔信用保証業務〕

連結子会社1社においては、住宅ローンの信用保証業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 会社経営の基本方針

当行は、青森県を主要活動基盤とする地域金融機関として、銀行業務を通じて地域社会に役立つ活動を行い、地域にはなくてはならない存在となるために、「地域社会のための経営」「お客さま重視の経営」「人間尊重の経営」を指向した企業理念を定めております。

#### 当行の企業理念

- 「地域のために」 私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。
- 「お客さまとともに」 私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。
- 「人を大切に」 私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としてまいりました。

16年度におきましては、中間配当として1株につき2円50銭を実施し、期末配当として1株につき2円50銭を実施することといたしました。

今後につきましても、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、株主価値の増大に努め、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。

### 3. 中期的な会社の経営戦略

当行は、かつてないスピードで変化する経営環境への対応と、当行の経営基盤である地域との共存共栄を強く認識し、平成16年4月から中期経営計画「Win-Win Plan Up 10」をスタートさせております。本計画では目指すビジョンとして、「豊かさを創造し、高い信認を得る地域のコアバンク」を掲げ、地域と当行が互恵的関係を構築しつつそれぞれの価値を高めていくことを目指しております。

また、株主・お客さま・地域の皆さまから当行が高い信頼と評価を得るためには高い健全性と収益力が求められ、加えて社会的責任として法令等を遵守した活動が必要であるという認識のもと、経営指針として、「健全経営の追求」、「収益力の向上」、「法令等遵守の徹底」を掲げております。

#### (1) 「健全経営の追求」

- ・地域企業への再生・支援業務の取り組みを強化し、地域経済の活性化に寄与してまいります。
- ・不良資産に対する早期処理を図り、常に健全性の維持・向上を志向いたします。

#### (2) 「収益力の向上」

- ・お客さまの視点に基づくサービス提供により、お客さまの満足度を向上させてまいります。
- ・収益を重視した効率的な営業展開により、高い収益体質を構築いたします。

#### (3) 「法令等遵守の徹底」

- ・企業市民としての社会的責任に鑑み、適切な企業活動を行ってまいります。
- ・あらゆる業務運営についての法令等遵守態勢を充実させ、実効性の確保を図ってまいります。

## 4. 目標とする経営指標

当行は、平成 18 年度末までに達成すべき目標水準を以下のとおり定めております。

自己資本比率	10%以上
コア業務純益	90 億円以上
不良債権比率	6%未満
OHR（コア業務粗利益経費率）	75%台
ROE（総資本コア業務純益率）	10%以上

（注）コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

不良債権比率 = リスク管理債権（部分直接償却後）÷ 貸出金未残

## 5. 対処すべき課題

地域金融機関は、平成 17 年 4 月のペイオフ全面解禁によりお客さまによる金融機関選別の動きがさらに強まり、その健全性が改めて問われるようになってきております。

また、平成 17 年 3 月に金融庁より発表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、「事業再生・中小企業金融の円滑化」「経営力の強化」「地域の利用者の利便性向上」に向け、取り組みを強化するよう求められております。

こうした課題に積極的に対応するため、中期経営計画に基づき、「健全経営の追求」「収益力の向上」「法令等遵守の徹底」に努めるとともに「豊かさを創造し、高い信認を得る地域のコアバンク」の具現化を目指し、役職員一人ひとりがお客さま起点に立ったサービスの提供に引き続き努めてまいります。

当行は、今後とも地域に根ざした企業市民として法令等遵守の徹底を図るとともに、情報開示の充実、企業の透明性向上に努めながら地域社会の発展に貢献してまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

## (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、取締役会の機能強化・監査役会の体制整備・法令等遵守態勢の充実・リスク管理の高度化など、より充実した経営管理体制を構築することが、経営の重要課題であると認識しております。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当行は、取締役会において、事業の進捗状況や課題を早期に把握して迅速な意思決定を行うとともに、業務執行においては権限の委譲と明確化を図り、経営戦略が着実に遂行される体制を構築しております。

監査役は取締役の職務遂行を監査するとともに会計監査および業務監査を実施しており、監査役会（監査役 4 名、うち 3 名は社外監査役）は監査に関する重要事項に係る報告を受け協議・決議し、経営の監視機能を果たしております。またこれに加え、平成 16 年 4 月に監査役業務への補佐機能を充実させるべく監査役会直轄の「監査役室」を設置し、更なるコーポレート・ガバナンスの実効性と健全性の確保に努めております。

当行は、コーポレート・ガバナンスの観点から会社情報を積極的に開示することが重要であるとの認識に立ち、「広報室」を設置しております。法令等に基づく情報開示のみならず、会社説明会の実施やディスクロージャー誌の発行など、経営の公正性や透明性を高めるために適時適切な情報開示に努めております。

このほか、法令等の遵守についても、その重要性から中期経営計画の経営指針の 1 つに掲げ、全行を挙げて法令等遵守の徹底に取り組んでおります。組織面では取締役会の直轄機関として「法令等遵守経営会議」を設置し、銀行内外の法令等遵守環境の変化へ適切に対応しております。

会計監査は監査法人による監査を実施しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。また、当行は弁護士と顧問契約を行っており、企業経営および日常業務に関して法律上の判断が必要な際には随時相談を行い、判断の適法性を確保しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当行は、リスク管理を経営の最重要課題の1つとして位置付け、「リスク管理規程」においてリスク管理に対する基本的な方針を定め、リスク毎に定めるリスク管理部署を主体とした委員会体制を整備しております。各委員会においては、担当部、関連部および経営陣が直接審議に参加することとしており、相互牽制のもと、当行全体のリスク管理水準の向上に努めております。さらに、各委員会の上部組織として「リスク管理委員会」を設置し、リスクを総合的かつ業務横断的に管理・審議しております。

#### 会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人に所属する岩原淳一氏、田中清吾氏、木村修氏の3名であります。このうち田中清吾氏の当行に係る継続監査年数は18年であります。新日本監査法人の内部規程に従い業務執行社員の交替を実施しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補1名であります。

#### 社外監査役との関係

当行では社外監査役3名を選任しております。いずれもその他の取締役、監査役と人的関係は有さず、当行との間に通常の銀行取引を除き、特に利害関係はございません。

#### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 200 百万円

監査役の年間報酬総額 20 百万円

#### 監査報酬の内容

当行の新日本監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、20百万円であります。

なお、上記金額には、消費税および地方消費税を含んでおります。

#### 7. 親会社に関する事項

親会社等に該当するものはございません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 平成 17 年 3 月期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）の概況

平成 16 年度のわが国経済は、米国、中国等の海外経済が緩やかに減速したことから、これまで好調だった輸出や生産の伸びが幾分鈍化するなど、一部に弱い動きがうかがわれました。しかし、国内需要面では、最近の企業収益の改善傾向を受け、民間設備投資が引き続き増加傾向にあるほか、家計部門でも雇用環境の持ち直し、消費者マインドの上向きを背景に個人消費が底堅く推移しました。この間、住宅投資はほぼ横ばい、公共投資は減少傾向が続きました。

また、国内企業物価は、原油など素材価格の高騰から、幾分上昇傾向に転じましたが、消費者物価はパソコン、電気料金などの下落から、落ち着いた動きを示しました。

青森県経済は、これまで堅調に推移していた生産面の一部に生産調整の動きが見られ、弱含みの推移が続きました。需要項目別では、公共投資が県、市町村の予算大幅削減をうけ、前年を大幅に下回ったほか、住宅建設も持家の不振により、2 年連続の落ち込みとなりました。個人消費は、大型小売店販売、一般商況が記録的な大雪による来店客の減少で落ち込み、自動車販売も低調な売上を余儀なくされました。この結果、県内企業の業況感も、製造業、建設業を中心に慎重な見方が広がり、一進一退の動きとなりました。

この間、雇用環境は有効求人倍率が全国最低水準で推移したほか、所得環境もボーナスが前年水準を下回るなど、雇用・所得環境には依然厳しさがうかがわれました。

以上のような経営環境の中で、株主の皆さまをはじめ、お取引先各位のご支援のもと、役職員が一体となって経営基盤の拡充・強化に努めてまいりました結果、当行グループの当年度営業成績は、連結経常収益 573 億 59 百万円、連結経常利益 48 億 71 百万円、連結当期純利益 25 億 50 百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門の経常利益は 43 億 17 百万円、リース業務部門の経常利益は 1 億 52 百万円、その他の業務部門の経常利益は 4 億 2 百万円となりました。

#### (2) 平成 18 年 3 月期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）の見通し

資金の効率的運用により資金運用収益はほぼ前期並みの水準を確保し、経常収益は 572 億円となる見込みであります。費用面では貸倒実績率の低下や不良債権処理額の減少等による与信費用の減少を見込み、経常利益 80 億円および当期純利益 41 億円とそれぞれ増益を見込んでおります。

### 2. 財政状態

#### (1) 資産、負債等の状況

預金につきましては、個人預金を中心に付加価値の高い商品・サービスの提供を通じて積極的な営業活動を展開しました結果、期中 189 億円増加して期末残高は 1 兆 9,136 億円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンの増強に努めるとともに、地域金融機関として公共的役割を果たすべく地方公共団体などの資金需要にも積極的に対応しましたが、企業の資金需要低迷による法人向け貸出の減少により期中 633 億円減少して、期末残高は 1 兆 3,414 億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めました結果、期中 767 億円増加して、期末残高は 5,818 億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中 14 億 33 百万円減少して、期末残高は 963 億 33 百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、預金の増加、貸出金の減少等により、前連結会計年度に比べ 326 億 8 百万円増加し、838 億 36 百万円の増加となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、有価証券の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比べ 426 億 91 百万円減少し、836 億 79 百万円の減少となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、自己株式の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ 2 億 42 百万円増加し、15 億 95 百万円の減少となりました。

#### (3) 自己資本比率(国内基準)

連結自己資本比率は、前年同期比 0.25%上昇し 10.11%となりました。また、当行単体では、前年同期比 0.20%上昇して 9.93%となりました。

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年度末 (A)	平成15年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	100,686	100,758	72
コールローン及び買入手形	60,000	40,000	20,000
買入金銭債権	8,020	5,872	2,148
商品有価証券	678	892	214
有価証券	581,898	505,123	76,775
貸出金	1,341,415	1,404,735	63,320
外国為替	529	972	443
その他資産	29,086	30,361	1,275
動産不動産	46,139	42,186	3,953
繰延税金資産	12,136	13,735	1,599
支払承諾見返	34,588	34,263	325
貸倒引当金	26,583	22,601	3,982
資産の部合計	2,188,596	2,156,301	32,295
(負債の部)			
預金	1,913,678	1,894,754	18,924
譲渡性預金	75,960	72,030	3,930
コールマネー及び売渡手形	25,434	14,902	10,532
債券貸借取引受入担保金	5,199	4,178	1,021
借入金	26,730	29,056	2,326
外国為替	4	5	1
その他負債	14,062	12,927	1,135
賞与引当金	740	758	18
退職給付引当金	2,904	7,549	4,645
債権売却損失引当金	-	2	2
再評価に係る繰延税金負債	2,982	2,201	781
支払承諾	34,588	34,263	325
負債の部合計	2,102,285	2,072,629	29,656
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,899	2,737	162
(資本の部)			
資本金	15,221	15,221	0
資本剰余金	8,575	8,575	0
利益剰余金	50,300	49,280	1,020
土地再評価差額金	2,395	3,188	793
その他有価証券評価差額金	7,547	5,219	2,328
自己株式	629	550	79
資本の部合計	83,410	80,934	2,476
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,188,596	2,156,301	32,295

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 ( A )	平成15年度 ( B )	比 較 ( A ) - ( B )
経 常 収 益	57,359	55,275	2,084
資 金 運 用 収 益	35,968	35,916	52
貸 出 金 利 息	29,144	30,077	933
有 価 証 券 利 息 配 当 金	6,245	5,664	581
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	477	71	406
買 現 先 利 息	3	4	1
預 け 金 利 息	11	7	4
そ の 他 の 受 入 利 息	85	90	5
役 務 取 引 等 収 益	5,304	5,077	227
そ の 他 業 務 収 益	305	165	140
そ の 他 経 常 収 益	15,780	14,116	1,664
経 常 費 用	52,488	50,117	2,371
資 金 調 達 費 用	2,137	1,695	442
預 金 利 息	723	802	79
譲 渡 性 預 金 利 息	88	102	14
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	299	185	114
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	71	41	30
借 用 金 利 息	487	480	7
そ の 他 の 支 払 利 息	466	83	383
役 務 取 引 等 費 用	2,031	1,936	95
そ の 他 業 務 費 用	149	855	706
営 業 経 費	25,057	27,850	2,793
そ の 他 経 常 費 用	23,112	17,780	5,332
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,375	2,245	5,130
そ の 他 の 経 常 費 用	15,736	15,534	202
経 常 利 益	4,871	5,157	286
特 別 利 益	47	3,173	3,126
動 産 不 動 産 処 分 益	18	117	99
償 却 債 権 取 立 益	29	26	3
そ の 他 の 特 別 利 益	-	3,029	3,029
特 別 損 失	52	77	25
動 産 不 動 産 処 分 損	52	77	25
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,866	8,254	3,388
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,129	2,042	87
法 人 税 等 調 整 額	6	1,626	1,632
少 数 株 主 利 益	192	404	212
当 期 純 利 益	2,550	4,180	1,630



## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A) - (B)
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,575	8,575	0
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	-	0	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	0	-	0
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	8,575	8,575	0
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	49,280	47,293	1,987
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,556	4,180	1,624
当 期 純 利 益	2,550	4,180	1,630
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	6	-	6
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,535	2,194	659
配 当 金	1,075	904	171
役 員 賞 与	31	0	31
自 己 株 式 消 却 額	428	1,273	845
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	15	15
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	50,300	49,280	1,020

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A) - (B)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	4,866	8,254	3,388
減価償却費	7,065	6,503	562
貸倒引当金の増加額	3,982	10,095	14,077
債権売却損失引当金の増加額	2	0	2
賞与引当金の増加額	17	87	70
退職給付引当金の増加額	4,644	1,587	3,057
資金運用収益	35,968	35,916	52
資金調達費用	2,137	1,695	442
有価証券関係損益( )	546	75	621
為替差損益( )	389	3,083	3,472
動産不動産処分損益( )	34	40	74
商品有価証券の純増( )減	214	154	60
貸出金の純増( )減	63,320	21,057	42,263
預金の純増減( )	18,923	28,582	9,659
譲渡性預金の純増減( )	3,930	10,690	14,620
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	2,325	1,984	341
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,361	609	752
コールローン等の純増( )減	22,148	1,112	21,036
コールマネー等の純増減( )	10,532	9,012	1,520
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	1,021	1,479	458
外国為替(資産)の純増( )減	443	91	534
外国為替(負債)の純増減( )	0	25	25
資金運用による収入	36,598	36,538	60
資金調達による支出	2,218	1,705	513
その他	3,067	418	3,485
小計	86,513	52,074	34,439
法人税等の支払額	2,677	846	1,831
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>83,836</b>	<b>51,228</b>	<b>32,608</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	178,301	110,716	67,585
有価証券の売却による収入	39,599	8,624	30,975
有価証券の償還による収入	66,238	69,236	2,998
動産不動産の取得による支出	11,715	8,640	3,075
動産不動産の売却による収入	499	507	8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>83,679</b>	<b>40,988</b>	<b>42,691</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入による収入	-	2,000	2,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	2,000	2,000
配当金支払額	1,075	904	171
少数株主への配当金支払額	10	10	0
自己株式の取得による支出	550	925	375
自己株式の売却による収入	42	4	38
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,595</b>	<b>1,837</b>	<b>242</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	42	46
現金及び現金同等物の増加額	1,433	8,359	9,792
現金及び現金同等物の期首残高	97,766	89,407	8,359
現金及び現金同等物の期末残高	96,333	97,766	1,433

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社  
青銀甲田株式会社  
青銀ビジネスサービス株式会社  
青銀不動産調査株式会社  
青銀スタッフサービス株式会社  
あおぎんディーシーカード株式会社  
あおぎんリース株式会社  
あおぎんコンピュータサービス株式会社  
あおぎんクレジットカード株式会社  
あおぎん信用保証株式会社

- (2) 非連結子会社 該当ありません

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません  
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません  
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません  
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

動 産：3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,632百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 追 加 情 報

### (外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,578百万円、延滞債権額は50,266百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は53百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,659百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は81,557百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,833百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

#### 担保に供している資産

有価証券 70,026 百万円

その他資産 7,411 百万円

#### 担保資産に対応する債務

預金 17,951 百万円

売渡手形 10,400 百万円

債券貸借取引受入担保金 5,199 百万円

借入金 5,268 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券70,541百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は701百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は62百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、491,865百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが491,865百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,232百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 60,828百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,500百万円が含まれております。

12. 連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式 1,440千株

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在

現金預け金勘定	100,686百万円
定期預け金	1,236百万円
その他の預け金	3,116百万円
現金及び現金同等物	<u>96,333百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	44,216	6,819	6,323	57,359		57,359
(2) セグメント間の内部経常収益	116	224	900	1,242	( 1,242 )	
計	44,333	7,043	7,224	58,601	( 1,242 )	57,359
経常費用	40,015	6,891	6,821	53,729	( 1,241 )	52,488
経常利益	4,317	152	402	4,872	( 1 )	4,871
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,165,854	19,981	25,783	2,211,620	( 23,023 )	2,188,596
減価償却費	1,893	5,155	16	7,065		7,065
資本的支出	5,090	6,596	27	11,715		11,715

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	42,647	6,550	6,077	55,275		55,275
(2) セグメント間の内部経常収益	120	256	949	1,325	( 1,325 )	
計	42,767	6,806	7,026	56,601	( 1,325 )	55,275
経常費用	38,258	6,475	6,708	51,442	( 1,324 )	50,117
経常利益	4,509	331	318	5,158	( 0 )	5,157
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,131,867	17,230	23,029	2,172,127	( 15,826 )	2,156,301
減価償却費	1,616	4,873	12	6,503		6,503
資本的支出	2,024	6,607	8	8,640		8,640

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益は、連結経常収益の10%未満のため記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">23,188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,045百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,234百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">12,259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,959百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">10,929百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,275百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,846百万円</td> </tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,673百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	23,188百万円	その他	11,045百万円	合計	34,234百万円	動産	12,259百万円	その他	5,700百万円	合計	17,959百万円	動産	10,929百万円	その他	5,345百万円	合計	16,275百万円	1年内	5,334百万円	1年超	11,512百万円	合計	16,846百万円	受取リース料	6,424百万円	減価償却費	5,673百万円	受取利息相当額	765百万円	<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">23,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,624百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,851百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">12,686百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,548百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">10,541百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,761百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,303百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,908百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,918百万円</td> </tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,391百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	23,227百万円	その他	10,624百万円	合計	33,851百万円	動産	12,686百万円	その他	5,862百万円	合計	18,548百万円	動産	10,541百万円	その他	4,761百万円	合計	15,303百万円	1年内	5,009百万円	1年超	10,908百万円	合計	15,918百万円	受取リース料	6,203百万円	減価償却費	5,391百万円	受取利息相当額	803百万円
動産	23,188百万円																																																												
その他	11,045百万円																																																												
合計	34,234百万円																																																												
動産	12,259百万円																																																												
その他	5,700百万円																																																												
合計	17,959百万円																																																												
動産	10,929百万円																																																												
その他	5,345百万円																																																												
合計	16,275百万円																																																												
1年内	5,334百万円																																																												
1年超	11,512百万円																																																												
合計	16,846百万円																																																												
受取リース料	6,424百万円																																																												
減価償却費	5,673百万円																																																												
受取利息相当額	765百万円																																																												
動産	23,227百万円																																																												
その他	10,624百万円																																																												
合計	33,851百万円																																																												
動産	12,686百万円																																																												
その他	5,862百万円																																																												
合計	18,548百万円																																																												
動産	10,541百万円																																																												
その他	4,761百万円																																																												
合計	15,303百万円																																																												
1年内	5,009百万円																																																												
1年超	10,908百万円																																																												
合計	15,918百万円																																																												
受取リース料	6,203百万円																																																												
減価償却費	5,391百万円																																																												
受取利息相当額	803百万円																																																												



(有価証券関係)

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	678	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	1	1	0	0	-
社 債	15,942	16,000	57	69	11
そ の 他	30,741	30,908	166	174	8
合 計	46,685	46,909	224	244	19

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額	うち	
				益	損
株 式	28,271	35,143	6,871	8,310	1,438
債 券	424,453	430,579	6,126	6,551	424
国 債	159,860	161,657	1,797	1,951	154
地 方 債	113,568	116,360	2,791	2,976	185
社 債	151,023	152,562	1,538	1,623	85
そ の 他	61,963	61,736	227	699	926
合 計	514,688	527,459	12,771	15,560	2,789

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	38,980	1,401	782

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社 債		5,640
その他有価証券		
社 債		200
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,887
そ の 他		26

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		48,710	214,492	162,043	27,116
国 債		4,643	96,986	37,159	22,869
地 方 債		2,154	10,178	104,026	-
社 債		41,912	107,327	20,858	4,246
そ の 他		4,082	35,562	26,679	23,917
合 計		52,792	250,055	188,723	51,034

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		892	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
		連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	うち	
					益	損
国 債		1	1	0	0	-
社 債		18,862	18,860	1	47	49
そ の 他		17,151	17,166	14	34	19
合 計		36,015	36,028	12	81	68

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	27,192	33,403	6,210	8,191	1,981
債 券	371,738	373,962	2,224	4,001	1,777
国 債	134,167	134,554	386	963	576
地 方 債	79,437	80,068	631	1,507	876
社 債	158,133	159,339	1,205	1,529	323
そ の 他	54,948	55,348	400	920	520
合 計	453,879	462,714	8,834	13,113	4,278

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
その他有価証券	8,641	907	929

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社 債		4,140
その他有価証券		
社 債		200
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		2,038

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	30,280	227,715	127,666	11,503
国 債	2,185	82,125	43,284	6,960
地 方 債	1,503	12,755	65,809	-
社 債	26,592	132,834	18,572	4,543
そ の 他	1,501	34,933	22,863	11,478
合 計	31,782	262,649	150,530	22,982

(金銭の信託関係)

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託  
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
該当ありません。

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託  
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	12,771
その他有価証券	12,771
( )繰延税金負債	5,215
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,555
( )少数株主持分相当額	7
その他有価証券評価差額金	7,547

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,834
その他有価証券	8,834
( )繰延税金負債	3,608
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,226
( )少数株主持分相当額	6
その他有価証券評価差額金	5,219

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度

1. 金利関連取引  
該当ありません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-
	為替予約	売 建	51	-	0	0
		買 建	107	-	0	0
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	
	合 計				0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引  
該当ありません。

4. 債券関連取引  
該当ありません。

5. 商品関連取引  
該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

前連結会計年度

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計			-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
店頭	通貨スワップ		-	-	-
	為替予約	売 建	97	-	1
		買 建	226	-	0
	通貨オプション	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
	そ の 他	売 建	-	-	-
買 建		-	-	-	
	合 計			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年1月1日に過去分返上の認可を受けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務 (A)	19,439	25,436
年金資産 (B)	12,300	8,831
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	7,139	16,605
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,258	2,709
未認識数理計算上の差異 (E)	6,026	6,346
未認識過去勤務債務 (F)	4,050	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,904	7,549
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	2,904	7,549

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
勤務費用	588	1,131
利息費用	417	1,070
期待運用収益	234	460
過去勤務債務の費用処理額	2,025	-
数理計算上の差異の費用処理額	470	817
会計基準変更時差異の費用処理額	451	868
その他(臨時に支払った割増退職金等)	12	20
退職給付費用	319	3,447

(注) 1. 前連結会計年度の計数は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.66%	2.83%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)	平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

## ( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,768百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>18,290百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>17,352百万円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,215百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,215百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>12,136百万円</b></td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>43.6%</b></td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,047百万円	貸倒引当金	15,768百万円	減価償却限度超過額	441百万円	賞与引当金	302百万円	未払事業税	184百万円	その他	546百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>18,290百万円</b>	評価性引当額	937百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>17,352百万円</b>	その他有価証券評価差額金	5,215百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>5,215百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>12,136百万円</b>	法定実効税率 (調整)	40.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額	3.1%	その他	1.6%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.6%</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,811百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,620百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>18,132百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>17,344百万円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,608百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,608百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>13,735百万円</b></td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>44.4%</b></td> </tr> </table>	退職給付引当金	2,811百万円	貸倒引当金	13,620百万円	減価償却限度超過額	489百万円	賞与引当金	300百万円	未払事業税	144百万円	その他	766百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>18,132百万円</b>	評価性引当額	788百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>17,344百万円</b>	その他有価証券評価差額金	3,608百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,608百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>13,735百万円</b>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	住民税均等割等	0.4%	評価性引当額	2.4%	その他	1.1%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.4%</b>
退職給付引当金	1,047百万円																																																																														
貸倒引当金	15,768百万円																																																																														
減価償却限度超過額	441百万円																																																																														
賞与引当金	302百万円																																																																														
未払事業税	184百万円																																																																														
その他	546百万円																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>18,290百万円</b>																																																																														
評価性引当額	937百万円																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>17,352百万円</b>																																																																														
その他有価証券評価差額金	5,215百万円																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>5,215百万円</b>																																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>12,136百万円</b>																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.8%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																														
住民税均等割等	0.7%																																																																														
評価性引当額	3.1%																																																																														
その他	1.6%																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.6%</b>																																																																														
退職給付引当金	2,811百万円																																																																														
貸倒引当金	13,620百万円																																																																														
減価償却限度超過額	489百万円																																																																														
賞与引当金	300百万円																																																																														
未払事業税	144百万円																																																																														
その他	766百万円																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>18,132百万円</b>																																																																														
評価性引当額	788百万円																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>17,344百万円</b>																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,608百万円																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,608百万円</b>																																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>13,735百万円</b>																																																																														
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%																																																																														
住民税均等割等	0.4%																																																																														
評価性引当額	2.4%																																																																														
その他	1.1%																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.4%</b>																																																																														